

宮古島市
公共施設等総合管理計画
改訂版

令和5年度
宮古島市

目次

はじめに

1. はじめに	1
2. 計画期間	1
3. 数値目標	1

人口・財政の現状（平成 28 年度計画 第 2 章）

1. 人口と世帯	2
① 総人口・世帯数	2
② 人口動態（自然動態・社会動態）	2
③ 年齢人口	3
④ 将来人口の見込み	3
2. 財政・行政運営	4
① 歳入・歳出	4

公共施設等の現状（平成 28 年度計画 第 3 章）

1. 公共建築物	5
① 過去の整備量の推移	5
② 機能別整備量	5
③ 行政財産・普通財産の割合	5
④ 施設保有量の推移	6
⑤ 公共建築物一覧表	7
2. インフラ資産	14
① 過去の整備金額の推移	14
② 機能別整備金額	14
3. 有形固定資産減価償却率の推移	15

維持管理更新等に係る経費（新規追加事項）

1. 現在の維持管理経費	16
2. 将来更新経費の推計	17
3. 対策の効果額	18

その他 追加事項

1. ユニバーサルデザイン化の推進方法（平成 28 年度計画 第 10 章 新規追加事項）	21
2. 脱炭素化の推進方針（平成 28 年度計画 第 10 章 新規追加事項）	21
3. 過去に行った対策の実績（新規追加必須事項）	21
① 解体	21
② 譲渡	21
③ 統合	21

はじめに

1. はじめに

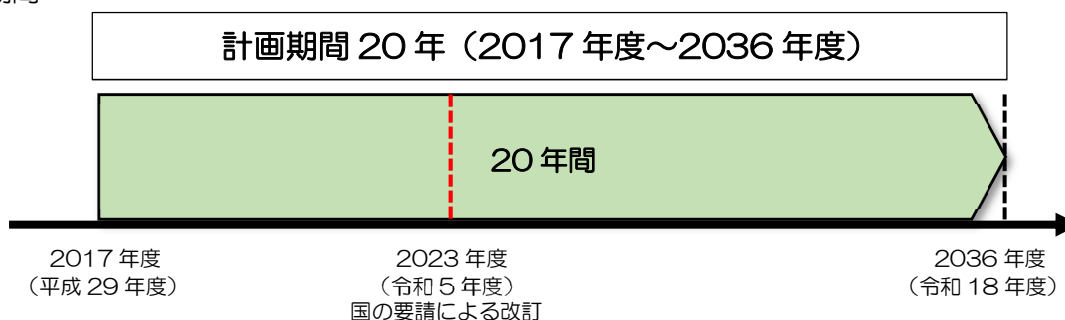
沖縄県は、昭和47年の本土復帰以降、道路インフラを含めた公共施設整備が集中的に行われたため、整備から40年を超える施設など、老朽化が急速に進みつつあります。今後、これら施設の補修や更新を行う必要性が高まることが確実に見込まれており、財政的な観点からも効果的・効率的な個別施設計画の推進が必要となっています。また、人口減少社会を迎えるに当たって、10年後、20年後の公共施設の在り方は急激に変化していくことが考えられ、そのような将来の社会状況の変化も踏まえた対策が必要となっています。

本市においても、公共施設の老朽化が進んでおり、補修や更新の必要性が高まっています。また、本市の総人口や年齢別人口の現状把握だけでなく、10年後、20年後を見据えた人口動向などを踏まえて行政運営を行っていかねばなりません。

このため、本市における公共施設等を対象とし、その適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するために「平成28年度 宮古島市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この度、国の見直し要請にあわせ、これまでの取組や本市を取り巻く状況の変化を把握し、個別施設計画等の推進による公共施設マネジメントの確立のために公共施設等総合管理計画の一部を改訂しました。

2. 計画期間



3. 数値目標

(1) 公共建築物

質・量両面から公共施設マネジメントを進めていくにあたり、取組の実効性を確保し、成果や進捗状況の把握、市民等と課題意識を共有していくため、施設保有量の縮減に関して、数値目標を設定することとします。数値目標については、第7章の財政シミュレーションを考慮し、以下のとおり設定します。

施設保有量(延床面積)を20年間で16%縮減することを目標とします。

※これは市の財政から鑑み、今後の市の財政を円滑に回していくために必要な数字です。
これをより具体的に方向性を示した内容を第11章に掲載します。

(2) インフラ資産

市民の生活を支えるライフラインであり、施設の再編や廃止に適さない施設もあることから、施設保有量の縮減に関して、具体的な数値目標は設定しないこととします。

ただし、維持管理費用を縮減するとともに、費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

資料：「平成28年度 宮古島市公共施設等総合管理計画」より

人口・財政の現状（平成 28 年度計画 第 2 章）

1. 人口と世帯

① 総人口・世帯数

2013 年（平成 25 年）から 2022（令和 4 年）の過去 10 年間の人口及び世帯数を振り返って見ると人口は微増となっておりますが、世帯数は年々増加傾向にあります。このことから 1 世帯あたりの人口は減少傾向にあることが分かり、核家族化が進んでいる状況といえます。

図表 総人口・世帯数（単位：人・世帯）

年	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
2013 年（平成 25 年）	55,006	27,388	27,618	25,098		
2014 年（平成 26 年）	54,706	27,234	27,472	25,173	△300	75
2015 年（平成 27 年）	54,519	27,147	27,372	25,535	△187	362
2016 年（平成 28 年）	54,340	27,065	27,275	25,869	△179	334
2017 年（平成 29 年）	54,442	27,161	27,281	26,304	102	435
2018 年（平成 30 年）	54,625	27,315	27,310	26,857	183	553
2019 年（令和元年）	55,434	27,870	27,564	27,858	809	1,001
2020 年（令和 2 年）	55,577	28,053	27,524	28,370	143	512
2021 年（令和 3 年）	55,466	28,026	27,440	28,771	△111	401
2022 年（令和 4 年）	55,539	28,097	27,442	29,378	73	607

資料：「統計みやこじま 1.住民基本台帳登録人口及び世帯数の推移」より

② 人口動態（自然動態・社会動態）

過去 10 年の人口動態（自然動態・社会動態）は、平成 29 年度より増加傾向ではありますが、自然増減は減少傾向となっており、社会増が大きい状況です。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

年	人口増減	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
2013 年（平成 25 年）	△103	556	554	2	2,391	2,496	△105
2014 年（平成 26 年）	△266	551	597	△46	2,317	2,537	△220
2015 年（平成 27 年）	△175	602	612	△10	2,314	2,479	△165
2016 年（平成 28 年）	△181	550	610	△60	2,469	2,590	△121
2017 年（平成 29 年）	130	538	616	△78	2,720	2,512	208
2018 年（平成 30 年）	241	515	637	△122	3,035	2,672	363
2019 年（令和元年）	837	516	656	△140	3,963	2,986	977
2020 年（令和 2 年）	124	520	682	△162	3,437	3,151	286
2021 年（令和 3 年）	△94	476	616	△140	3,177	3,131	46
2022 年（令和 4 年）	88	477	743	△266	3,665	3,311	354

資料：「統計みやこじま 6.人口動態」より

③ 年齢人口

2013年から2022年にかけて年少人口（0～14歳）の割合が約1.2%の減少、生産年齢人口（15～64）の割合が約3.4%減少し、老年人口（65歳以上）の割合が約4.7%の増加となっています。

図表 年齢人口（単位：人・%）

年	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
2013年（平成25年）	55,006	8,872	16.1%	33,631	61.1%	12,503	22.7%
2014年（平成26年）	54,706	8,838	16.2%	33,124	60.5%	12,744	23.3%
2015年（平成27年）	54,519	8,762	16.1%	32,693	60.0%	13,064	24.0%
2016年（平成28年）	54,340	8,706	16.0%	32,291	59.4%	13,343	24.6%
2017年（平成29年）	54,442	8,648	15.9%	32,117	59.0%	13,677	25.1%
2018年（平成30年）	54,625	8,629	15.8%	32,003	58.6%	13,993	25.6%
2019年（令和元年）	55,434	8,669	15.6%	32,485	58.6%	14,280	25.8%
2020年（令和2年）	55,577	8,673	15.6%	32,237	58.0%	14,667	26.4%
2021年（令和3年）	55,466	8,460	15.3%	31,953	57.6%	15,053	27.1%
2022年（令和4年）	55,539	8,288	14.9%	32,037	57.7%	15,214	27.4%

資料：「統計みやこじま（各年度）5.年齢別住民基本台帳登録人口」より

④ 将来人口の見込み

宮古島市の人口は経年的に減少傾向にあり、2015年（平成27年）の国勢調査人口は51,186人となっています。

また、全国的にも人口減少が進むと予測されている中、宮古島市においても社人研推計では2060年（令和42年）の総人口は35,376人まで減少することが予測されています。

このような中で、今後は社会減対策と自然減対策の2つの基本的方向に基づき、積極的な施策を展開していくことにより、人口減少幅を抑制し、2060年（令和42年）における人口を概ね55,000人としていくことを目標としています。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口		54,519	54,355	54,182	54,122	54,109	54,020	53,901
0～14歳	人口	8,762	8,987	9,095	9,210	9,349	9,686	10,202
	割合	16.1%	16.5%	16.8%	17.0%	17.3%	17.9%	18.9%
15～64歳	人口	32,693	30,696	29,058	28,348	28,336	28,038	27,658
	割合	60.0%	56.5%	53.6%	52.4%	52.4%	51.9%	51.3%
65歳以上	人口	13,064	14,672	16,030	16,564	16,424	16,296	16,041
	割合	24.0%	27.0%	29.6%	30.6%	30.4%	30.2%	29.8%

資料：「第2期 宮古島市人口ビジョン まち・ひと・しごと創生 総合戦略」R2.3より

2. 財政・行政運営

① 歳入・歳出

令和4年度の一般会計における歳入と歳出の状況では、歳入が約429億円、歳出が約418億円となっており、令和元年度から令和4年度については、大型事業のあった令和2年度を除いては、歳入：約430～460億円、歳出：約420～440億円で推移している状況です。

令和4年度の歳入内訳は、地方交付税が28.6%と最も多く、以下、国庫支出金が18.0%、市税が15.9%、県支出金が13.1%となっています。自主財源と依存財源では、自主財源：32.2%、依存財源：67.8%と依存財源の割合が高い状況ですので、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

図表 歳入・歳出

単位：千円

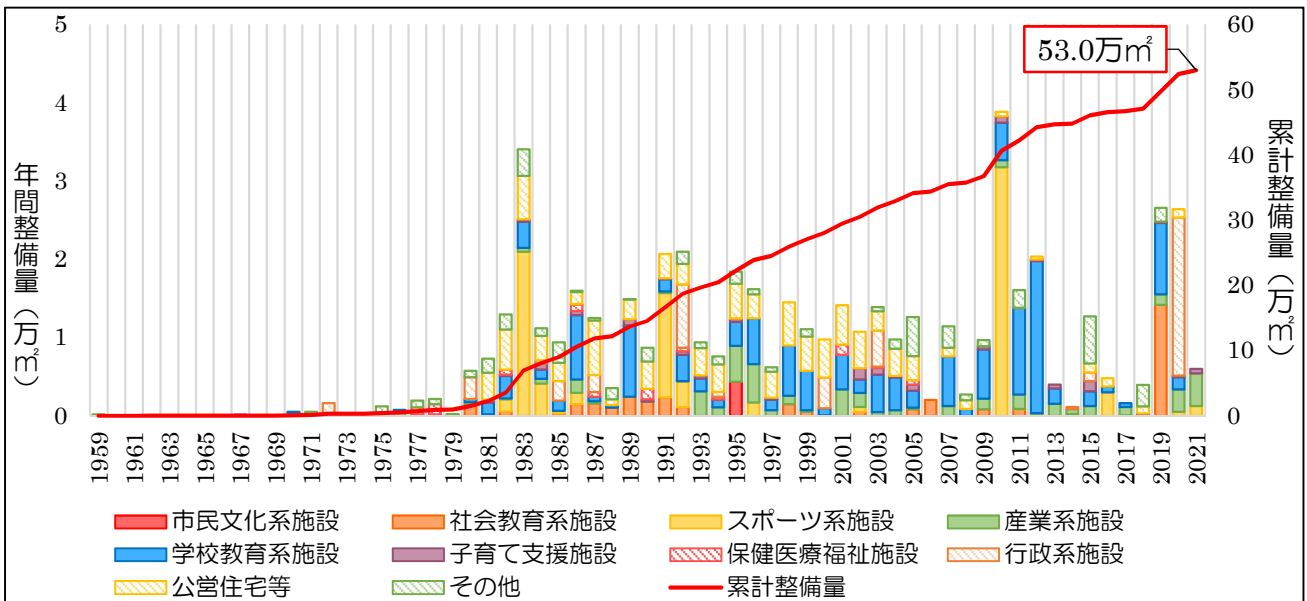
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入決算額	46,319,703		56,115,205		46,467,017		42,940,581		
歳出決算額	44,286,081		53,687,796		44,123,672		41,812,230		
合計	14,124,853	30.5%	15,408,475	27.5%	13,737,146	29.6%	13,841,946	32.2%	
自主財源	市税	5,964,521	12.9%	6,309,684	11.2%	6,302,448	13.6%	6,829,890	15.9%
	分担金及び負担金	355,080	0.8%	242,449	0.4%	244,265	0.5%	236,067	0.5%
	使用料及び手数料	681,944	1.5%	634,348	1.1%	631,698	1.4%	673,510	1.6%
	財産収入	336,689	0.7%	132,871	0.2%	138,354	0.3%	115,741	0.3%
	寄付金	473,496	1.0%	559,219	1.0%	850,238	1.8%	1,105,911	2.6%
	繰入金	4,039,736	8.7%	5,020,253	8.9%	2,757,009	5.9%	2,083,039	4.9%
	繰越金	1,968,368	4.2%	2,033,622	3.6%	2,427,409	5.2%	2,343,346	5.5%
	諸収入	305,019	0.7%	476,029	0.8%	385,725	0.8%	454,442	1.1%
合計	32,194,850	69.5%	40,706,730	72.5%	32,729,871	70.4%	29,098,635	67.8%	
依存財源	地方譲与税	361,329	0.8%	321,397	0.6%	406,698	0.9%	383,915	0.9%
	利子割交付金	2,266	0.0%	2,393	0.0%	2,061	0.0%	1,139	0.0%
	配当割交付金	8,060	0.0%	7,182	0.0%	12,209	0.0%	10,083	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	5,704	0.0%	8,028	0.0%	14,832	0.0%	9,746	0.0%
	法人事業税交付金		0.0%	32,108	0.1%	70,334	0.2%	75,861	0.2%
	地方消費税交付金	860,089	1.9%	1,049,152	1.9%	1,149,712	2.5%	1,221,978	2.8%
	ゴルフ場利用税交付金	51,182	0.1%	49,265	0.1%	52,892	0.1%	60,960	0.1%
	国有提供施設等所在市町村女性交付金	25,258	0.1%	23,782	0.0%	27,860	0.1%	30,958	0.1%
	自動車取得税交付金	51,345	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%
	環境性能割交付金	10,122	0.0%	21,286	0.0%	18,466	0.0%	29,451	0.1%
	地方特例交付金	17,517	0.0%	24,675	0.0%	310,401	0.7%	17,979	0.0%
	地方交付税	12,185,785	26.3%	11,801,731	21.0%	12,436,192	26.8%	12,282,647	28.6%
	交通安全対策特例交付金	8,586	0.0%	9,868	0.0%	8,987	0.0%	7,417	0.0%
	国庫支出金	5,877,220	12.7%	12,752,123	22.7%	9,428,299	20.3%	7,720,169	18.0%
	県支出金	6,055,349	13.1%	6,479,788	11.5%	6,456,257	13.9%	5,638,677	13.1%
市債	6,675,038	14.4%	8,123,952	14.5%	2,334,671	5.0%	1,607,655	3.7%	

公共施設等の現状（平成 28 年度計画 第3章）

1. 公共建築物

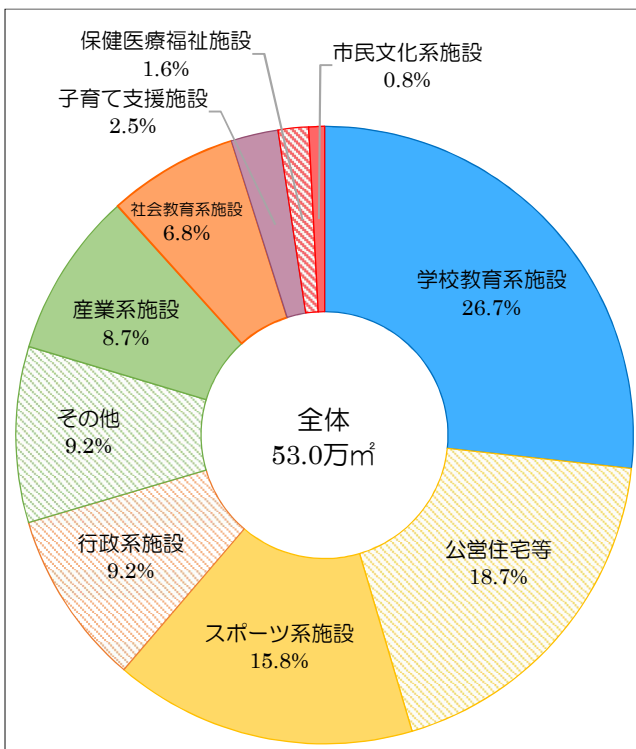
宮古島市の公共建築物は延床面積 53.0 万㎡、市民一人あたりが保有する延床面積は約 9.6 ㎡となっています。また機能別整備量は、学校教育系施設が最も多く、次いで公営住宅等、スポーツ系施設が高い割合を占めています。さらに、普通財産施設が占める延床面積の割合は、全体の 4.4%となっています。

① 過去の整備量の推移

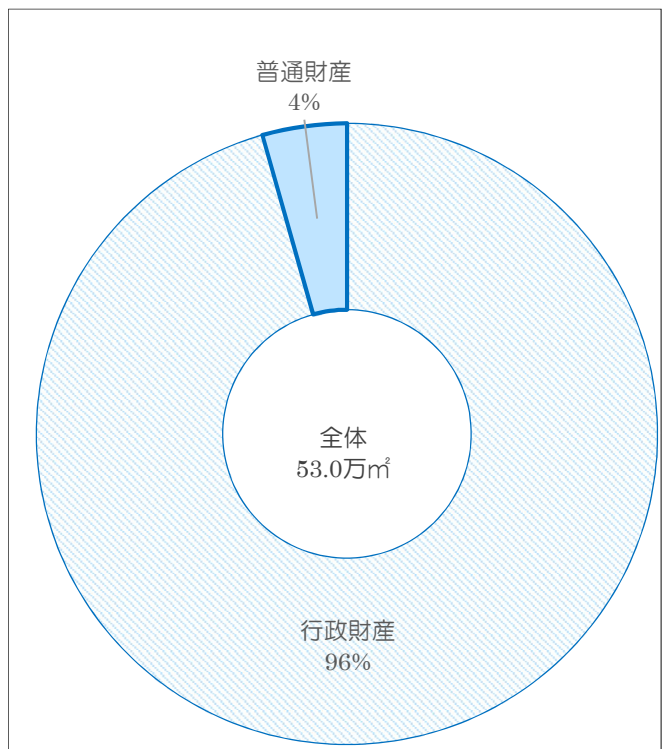


出典：令和 3 年度固定資産台帳

② 機能別整備量



③ 行政財産・普通財産の割合

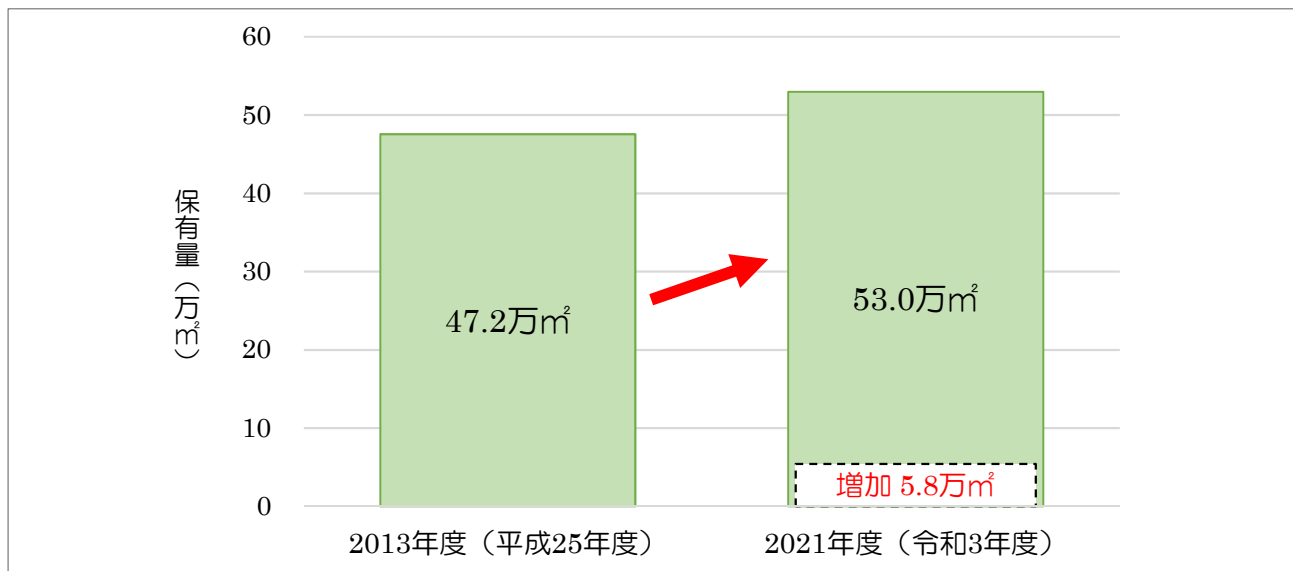


出典：令和 3 年度固定資産

④ 施設保有量の推移

公共建築物の延床面積は、2014年度（平成26年度）から2021年度（令和3年度）までの8年間で約5.8万㎡増加しています。

図表 施設保有量の推移



出典：令和3年度固定資産台帳

2013年度（平成25年度）から2021年度（令和3年度）までの主な施設増減

区分	主な施設名称
増加 (新設、集約等)	宮古島市総合庁舎、未来創造センター、スポーツ観光交流拠点施設、伊良部屋外運動施設、平良港総合物流センター、団地牛舎、新技術実証栽培施設、伊良部大橋観光拠点施設、城辺世代間交流複合施設
減少 (解体・譲渡等)	平良老人福祉センター、下地老人福祉センター、バイオエタノール製造施設
統廃合	宮古島市結の橋学園（伊良部小中学校・佐良浜小中学校）、城東中学校（旧城辺町4中学校）

2022年度（令和4年度）から2023年度（令和5年度）における主な施設増減

区分	主な施設名称
増加 (新設等)	伊良部屋外運動場（投球練習場）
減少 (解体・譲渡等)	平良第二庁舎、伊良部庁舎、細竹公民館（宮古島市学習等共用施設）

⑤ 公共建築物一覧表

令和4年3月時点における宮古島市が所有する公共建築物の一覧です。老朽化比率は、取得価額と減価償却累計額から算出した客観的係数となり、100%に近いほど老朽化対策等の目安となります。

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)	
市民文化系施設 (文化施設)	旧平良市	文化ホール(マティダ市民劇場)	平成07年度	2,019,092	50	26	1,042,614	51.6%	
社会教育系施設 (公民館・コミュニ ティセンター等)	旧平良市	富名腰コミュニティセンター	平成21年度	96,563	50	12	23,175	24.0%	
		腰原コミュニティセンター	平成23年度	103,905	44	10	23,898	23.0%	
		荷川取公民館	平成03年度	60,018	50	30	36,011	60.0%	
		下崎地区公民館	平成04年度	91,573	50	29	53,112	58.0%	
		久松地区公民館	昭和61年度	88,733	50	35	62,113	70.0%	
		七原コミュニティセンター	平成21年度	103,863	50	12	24,927	24.0%	
		細竹公民館(宮古島市学習等共用施設)※1	昭和56年度	16,008	50	40	12,806	80.0%	
		西原地区公民館	昭和63年度	81,659	50	33	53,895	66.0%	
		池間島離島振興総合センター	昭和61年度	161,697	50	35	113,188	70.0%	
	旧城辺町	大神島離島振興コミュニティセンター	平成01年度	38,376	50	32	24,560	64.0%	
		城辺農村環境改善センター(城辺公民館)	昭和62年度	497,933	50	34	324,462	65.2%	
		西東地区農業活動拠点施設	平成23年度	35,260	47	10	7,757	22.0%	
		吉田地区農業活動拠点施設	平成24年度	45,691	50	9	8,224	18.0%	
		仲原地区農業活動拠点施設	平成26年度	42,160	38	7	7,968	18.9%	
		旧下地町	嘉手苅区コミュニティセンター	昭和63年度	19,800	50	33	13,068	66.0%
			洲鎌区コミュニティセンター	平成01年度	33,671	50	32	21,549	64.0%
			高千穂区コミュニティセンター	昭和62年度	18,350	50	34	12,478	68.0%
			与那覇区コミュニティセンター	平成03年度	96,660	50	30	57,996	60.0%
	来間島離島振興総合センター		昭和63年度	48,400	50	33	31,944	66.0%	
	下地農村環境改善センター		平成02年度	140,678	50	31	87,221	62.0%	
	旧上野村	下地公民館(旧下地保健福祉センター)	平成17年度	163,500	50	16	52,320	32.0%	
		上野農村環境改善センター(上野公民館)	昭和55年度	61,076	50	41	50,082	82.0%	
		旧伊良部町	東地区構造改善センター	平成11年度	76,965	47	22	37,251	48.4%
伊良部公民館			平成10年度	338,989	50	23	154,225	45.5%	
前里添多目的共同利用施設 集会所			平成03年度	76,926	47	30	50,771	66.0%	
女性若者交流促進施設	平成14年度		69,090	47	19	28,880	41.8%		
長浜多目的共同利用施設	平成04年度	81,536	47	29	52,020	63.8%			
社会教育系施設 (図書館・博物館)	旧平良市	総合博物館	平成01年度	396,490	50	32	253,852	64.0%	
		未来創造センター	令和01年度	3,443,611	50	2	137,744	4.0%	
	旧城辺町	歴史文化資料館(旧砂川中学校)	昭和57年度	735,001	47	39	427,450	58.2%	
スポーツ系施設 (スポーツ施設)	旧平良市	文化財プレハブ	平成29年度	4,357	24	4	732	16.8%	
		総合体育館	昭和59年度	763,521	47	37	621,506	81.4%	
		陸上競技場	平成22年度	231,269	50	11	50,879	22.0%	
		市民球場	平成03年度	754,514	50	30	427,432	56.6%	
		平良多目的屋内運動場	平成04年度	353,805	47	29	225,728	63.8%	
		平良多目的前福運動場	平成22年度	15,237	38	11	4,525	29.7%	
	旧城辺町	スポーツ観光交流拠点施設	平成28年度	2,967,691	47	5	326,446	11.0%	
		城辺トレーニングセンター	昭和57年度	181,665	47	39	155,869	85.8%	
		城辺陸上競技場	昭和60年度	50,520	50	36	36,374	72.0%	
		旧下地町	下地勤労者体育センター	昭和61年度	161,554	47	35	124,397	77.0%
	下地室内運動場		平成14年度	60,375	40	19	28,678	47.5%	
	旧上野村	上野体育館	昭和58年度	436,000	47	38	364,496	83.6%	
		上野陸上競技場	昭和58年度	26,802	50	38	20,370	76.0%	
	旧伊良部町	伊良部カントリーパーク	平成08年度	440,185	47	25	244,627	55.6%	
		伊良部屋外運動施設(スポーツ交流棟)	令和02年度	231,695	47	1	5,097	2.2%	
			伊良部屋外運動施設(メインスタジアム)	令和03年度	559,868	50	0	0	0.0%

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)
産業系施設 (産業施設)	旧平良市	公設市場	平成 23 年度	86,777	38	10	23,430	27.0%
		広域情報センター	平成 13 年度	211,023	50	20	84,409	40.0%
		平良緑化育苗センター	昭和 34 年度	52,591	50	62	52,591	100.0%
		海上の道・八重干瀬センター	昭和 58 年度	82,633	38	38	61,782	74.8%
		池間漁港製氷冷蔵施設	平成 22 年度	47,775	38	11	14,189	29.7%
		海業センター	昭和 59 年度	305,847	38	37	193,881	63.4%
		漁業協同組合製氷施設	平成 26 年度	16,415	38	7	3,102	18.9%
		平良港総合物流センター	令和 03 年度	1,430,940	38	0	0	0.0%
	旧城辺町	稚蚕センター (かぎすま宮古)(武蔵野免疫研究所)	昭和 51 年度	42,084	38	45	42,084	100.0%
		肉用牛センター	昭和 61 年度	121,891	38	35	112,745	92.5%
		畜産品評会場(城辺競技場横倉庫)	昭和 57 年度	11,756	38	39	11,756	100.0%
		育苗センター(城辺)	平成 02 年度	14,700	47	31	10,025	68.2%
		特産品開発研修センター	平成 06 年度	43,194	38	27	31,489	72.9%
		多目的福祉施設(旧城辺保健センター)	昭和 61 年度	57,200	38	35	54,054	94.5%
		IT 産業センター(城辺庁舎内)	平成 19 年度	67,102	50	14	18,789	28.0%
		家畜計量所(倉庫として使用)	昭和 55 年度	5,000	38	41	5,000	100.0%
	旧下地町	団地牛舎	令和 02 年度	101,805	34	1	3,054	3.0%
		農畜産物処理加工施設 (下地農畜産物加工施設(アロエ))	平成 10 年度	138,394	31	23	105,041	75.9%
		ICT 交流センター(下地庁舎内)	令和 01 年度	32,384	50	2	1,295	4.0%
	旧上野村	トロピカルフルーツパーク	平成 07 年度	153,000	38	26	93,366	61.0%
		ツマグロゼミ増殖施設	平成 02 年度	81	8	31	81	100.0%
		上野農業資料館	昭和 55 年度	45,270	50	41	37,121	82.0%
		農産物加工施設(マンゴー)	平成 25 年度	14,792	50	8	2,367	16.0%
	旧伊良部町	新技術実証栽培施設	平成 27 年度	47,470	24	6	17,948	37.8%
		民宿キャンプ村	平成 14 年度	74,583	50	19	29,371	39.4%
		多面的交流促進施設(いなうの郷)	平成 15 年度	49,350	47	18	19,543	39.6%
		総合交流ターミナル(ていだの郷)	平成 13 年度	213,885	47	20	94,109	44.0%
		体験滞在施設	平成 14 年度	98,964	38	19	51,747	52.3%
		漁業経営近代化施設	昭和 57 年度	0	38	39	0	—
		水産物加工施設	昭和 57 年度	0	50	39	0	—
		中間育成施設	昭和 57 年度	0	38	39	0	—
		宮古広域情報センター・伊良部固定局	平成 14 年度	181,628	38	19	93,175	51.3%
		育苗センター(伊良部)事務所	昭和 34 年度	16,974	50	62	16,974	100.0%
佐良浜漁港製氷冷蔵施設		平成 22 年度	80,745	38	11	23,981	29.7%	
その他	伊良部漁協地区海業支援施設	平成 29 年度	233,090	38	4	25,174	10.8%	
	宮古広域情報センター・多良間固定局	平成 14 年度	212,102	38	19	108,808	51.3%	
産業系施設 (観光施設)	旧平良市	市街地型エコハウス	平成 21 年度	29,732	50	12	7,136	24.0%
		砂山トイレ及びシャワー室	昭和 56 年度	10,320	38	40	10,320	100.0%
		体験工芸村	平成 21 年度	99,900	38	12	54,330	54.4%
		池間大橋 狩俣側トイレ・水飲み場	平成 03 年度	10,300	38	30	8,343	81.0%
		海中公園	平成 23 年度	542,306	38	10	143,792	26.5%
		エコトイレ	平成 24 年度	4,097	38	9	996	24.3%
		池間大橋 池間側トイレ・水飲み場	平成 03 年度	8,189	38	30	6,633	81.0%
		マリントーナメント(注1)	平成 07 年度	1,041,330	50	26	541,492	52.0%
		平良港 旅客施設	令和 02 年度	563,938	50	1	8,358	2.0%
		平良港 観光案内所	令和 02 年度	146,049	38	1	3,943	2.7%
		旧城辺町	吉野海岸利便施設	平成 16 年度	10,961	38	17	3,032
	保良泉ビーチ施設		平成 05 年度	66,229	47	28	46,652	70.4%
	海宝館		平成 09 年度	282,585	50	24	135,641	48.0%
	地下ダム資料館		平成 16 年度	138,958	50	17	47,246	34.0%
	メガソーラー展望台		平成 25 年度	26,245	50	8	4,199	16.0%
	郊外型エコハウス		平成 21 年度	30,030	50	12	7,207	24.0%
	旧下地町	新城海岸トイレ施設	平成 29 年度	31,304	38	4	3,381	10.8%
		サニツ浜ふれあい広場	平成 12 年度	13,755	38	21	7,799	56.7%
		ヤーバルやすらぎの森(東屋)	平成 14 年度	24,999	38	19	12,824	51.3%
		ふれあいの前浜海浜広場	昭和 45 年度	127,144	38	51	127,144	100.0%
	旧上野村	エコアイランド宮古島 PR 館	平成 26 年度	61,566	50	7	8,619	14.0%
来間地区 展望台		平成 06 年度	43,708	50	27	18,491	42.3%	
伝統工芸品センター		平成 25 年度	199,613	50	8	31,938	16.0%	
		うえのドイツ文化村	平成 05 年度	2,063,843	50	28	1,137,643	55.1%

注1 マリントーナメントは、平成 7 年度整備(平成 27 年度宮古島マリントーナメント株式会社より取得)であることから、上記には本来の老朽化比率を記載している。

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)
産業系施設 (観光施設)	旧伊良部町	通り池観光施設	平成 23 年度	62,333	38	10	5,931	9.5%
		佐和田の浜観光施設	平成 13 年度	27,132	38	20	13,031	48.0%
		伊良部入江観光施設	平成 25 年度	20,990	38	8	4,534	21.6%
		渡口の浜シャワー施設	平成 15 年度	24,570	38	18	11,941	48.6%
		西海岸公園観光施設	平成 07 年度	12,648	38	26	8,879	70.2%
		西の浜(佐良浜サバニ保管庫) ※1	平成 08 年度	15,000	50	25	7,500	50.0%
		サンマリントーミナル	平成 17 年度	49,245	50	16	15,758	32.0%
		伊良部大橋観光拠点施設	令和 01 年度	141,839	50	2	5,674	4.0%
学校教育系施設 (小学校)	旧平良市	平良第一小学校	平成 03 年度	835,609	47	30	366,277	43.8%
		南小学校	昭和 61 年度	1,893,960	47	35	1,453,048	76.7%
		北小学校	平成 12 年度	1,020,976	47	21	318,668	31.2%
		東小学校	平成 01 年度	1,317,414	47	32	920,783	69.9%
		久松小学校	平成 07 年度	585,668	47	26	145,012	24.8%
		鏡原小学校	昭和 57 年度	605,314	47	39	242,090	40.0%
		西辺小学校	平成 07 年度	544,116	47	26	205,091	37.7%
		狩俣小学校	平成 27 年度	646,641	47	6	87,831	13.6%
	旧城辺町	池間小学校(小・中)	昭和 58 年度	664,298	47	38	222,767	33.5%
		西城小学校	昭和 57 年度	799,611	47	39	441,582	55.2%
		城辺小学校	昭和 59 年度	939,798	47	37	449,322	47.8%
		福嶺小学校	昭和 56 年度	702,793	47	40	488,712	69.5%
	旧下地町	砂川小学校	昭和 58 年度	731,688	47	38	290,309	39.7%
		下地小学校	昭和 45 年度	972,714	47	51	591,369	60.8%
	旧上野村	上野小学校	昭和 57 年度	935,756	47	39	554,813	59.3%
	学校教育系施設 (中学校)	旧平良市	平良中学校	昭和 59 年度	1,246,227	47	37	461,142
北中学校			昭和 51 年度	1,697,006	47	45	992,324	58.5%
久松中学校			平成 05 年度	685,145	47	28	268,283	39.2%
鏡原中学校			昭和 57 年度	692,120	47	39	486,307	70.3%
西辺中学校			昭和 42 年度	781,862	47	54	464,009	59.3%
狩俣中学校			昭和 57 年度	789,465	47	39	366,077	46.4%
旧城辺町		城東中学校	昭和 58 年度	1,175,998	47	38	415,274	35.3%
旧下地町		下地中学校	昭和 55 年度	913,958	47	41	487,223	53.3%
旧上野村		上野中学校	昭和 60 年度	899,681	47	36	549,518	61.1%
旧伊良部町		結の橋学園(小・中)	令和 01 年度	2,540,652	47	2	111,789	4.4%
学校教育系施設 (その他教育施設)	旧平良市	平良学校給食共同調理場	平成 13 年度	296,394	41	20	148,197	50.0%
	旧城辺町	城辺学校給食共同調理場	昭和 58 年度	80,688	38	38	80,688	100.0%
	旧下地町	下地学校給食共同調理場	平成 15 年度	82,950	41	18	37,328	45.0%
	旧上野村	上野学校給食共同調理場	平成 13 年度	67,280	38	20	36,331	54.0%
	旧伊良部町	伊良部共同調理場	平成 15 年度	68,250	41	18	30,713	45.0%
		伊良部小学校 教員住宅	平成 09 年度	34,741	47	24	18,343	52.8%
		伊良部中学校 教員住宅	平成 10 年度	31,776	47	23	16,078	50.6%
子育て支援施設 (保育所)	旧平良市	東保育所	平成 22 年度	125,790	47	11	30,441	24.2%
	旧城辺町	西城保育所	平成 14 年度	80,430	47	19	33,620	41.8%
		砂川保育所	昭和 56 年度	65,540	47	40	56,685	86.5%
	旧伊良部町	佐良浜保育所	平成 07 年度	65,775	47	26	37,623	57.2%
子育て支援施設 (幼稚園)	旧平良市	平一幼稚園	平成 05 年度	68,820	47	28	42,221	61.4%
		南幼稚園	昭和 61 年度	95,098	47	35	73,225	77.0%
		北幼稚園	平成 21 年度	52,871	47	12	13,958	26.4%
		東幼稚園	平成 01 年度	106,314	47	32	74,592	70.2%
		久松幼稚園	平成 27 年度	91,691	48	6	11,553	12.6%
		鏡原幼稚園	平成 27 年度	101,000	48	6	12,726	12.6%
		西辺幼稚園	平成 24 年度	47,174	47	9	9,340	19.8%
		狩俣幼稚園	昭和 53 年度	20,170	47	43	19,081	94.6%
	池間幼稚園	昭和 52 年度	22,080	47	44	21,373	96.8%	
	旧城辺町	西城幼稚園	昭和 58 年度	75,012	47	38	58,217	77.6%
		城辺幼稚園	昭和 59 年度	89,325	47	37	72,711	81.4%
		福嶺幼稚園	平成 04 年度	55,304	47	29	35,284	63.8%
		砂川幼稚園	昭和 59 年度	85,725	47	37	69,780	81.4%
旧伊良部町	佐良浜幼稚園	昭和 54 年度	69,371	47	42	56,111	80.9%	

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)	
子育て支援施設 (その他子育て支援 施設)	旧平良市	ひらら児童館	平成 27 年度	123,612	47	6	16,317	13.2%	
		平一放課後児童クラブ	令和 02 年度	45,750	47	1	1,006	2.2%	
		鏡原放課後児童クラブ	令和 01 年度	53,022	47	2	2,333	4.4%	
		久松放課後児童クラブ	平成 30 年度	51,863	47	3	3,423	6.6%	
			まていだ教室(旧宮原幼稚園)※2	平成 04 年度	49,306	47	29	31,457	63.8%
	旧城辺町	城辺世代間交流複合施設	令和 03 年度	228,648	47	0	0	0.0%	
	旧下地町	下地児童館	平成 16 年度	45,438	47	17	16,839	37.1%	
		下地こども園	昭和 57 年度	189,040	47	39	93,368	49.4%	
	旧上野村	上野児童館	平成 25 年度	106,549	50	8	17,048	16.0%	
		上野こども園	平成 02 年度	196,542	47	31	92,398	47.0%	
	旧伊良部町	佐和田児童館	平成 01 年度	23,745	47	32	16,717	70.4%	
		池間添児児童館	平成 01 年度	22,473	47	32	15,821	70.4%	
伊良部こども園		平成 14 年度	128,625	47	19	53,765	41.8%		
保健医療福祉施設 (保健医療福祉施設)	旧平良市	平良保健センター	昭和 62 年度	90,000	50	34	61,200	68.0%	
		勤労青少年ホーム	昭和 53 年度	56,500	47	43	53,449	94.6%	
		働く女性の家	平成 02 年度	114,490	47	31	73,865	64.5%	
		西里福祉交流センター (平良地区地域密着型事業所)	平成 17 年度	100,400	50	16	32,128	32.0%	
		精神障害者地域生活支援センター (ふれあいプラザ)	平成 15 年度	18,774	47	18	7,435	39.6%	
	旧城辺町	城辺社会福祉センター	平成 13 年度	261,968	47	20	115,266	44.0%	
		城辺小規模多機能地域密着型 介護事業所さーぎ	昭和 52 年度	128,642	47	44	115,031	89.4%	
		福嶺小規模多機能地域密着型 介護事業所ぶくみ	平成 02 年度	85,169	47	31	49,026	57.6%	
	旧上野村	下地・上野老人福祉センター	昭和 57 年度	108,601	47	39	93,180	85.8%	
		下地・上野地域密着型 介護事業所たかやま	平成 02 年度	115,060	47	31	78,471	68.2%	
	旧伊良部町	伊良部地域密着型介護事業所和みの里	昭和 52 年度	99,650	47	44	87,175	87.5%	
		母子健康センター	昭和 53 年度	14,805	47	43	14,006	94.6%	
		南診療所	昭和 61 年度	34,150	50	35	23,905	70.0%	
		ディサービスセンター	平成 06 年度	61,079	47	27	36,281	59.4%	
		伊良部老人福祉センター	昭和 61 年度	93,705	47	35	72,153	77.0%	
		佐良浜歯科診療所	昭和 57 年度	22,266	50	39	17,367	78.0%	
		佐良浜診療所	平成 04 年度	97,541	50	29	56,574	58.0%	
		憩いの家いすみ (佐良浜地域密着型介護事業所)	昭和 53 年度	103,758	47	43	83,475	80.5%	
	行政系施設 (庁舎等)	旧平良市	市役所庁舎(平良庁舎)	平成 04 年度	1,431,700	50	29	830,386	58.0%
			市役所庁舎(平良第二庁舎) ※1	昭和 47 年度	58,519	50	49	57,466	98.2%
総合庁舎			令和 02 年度	8,648,567	50	1	172,971	2.0%	
旧城辺町		城辺庁舎	平成 15 年度	544,572	50	18	196,046	36.0%	
旧下地町		下地庁舎	平成 12 年度	922,960	50	21	388,035	42.0%	
旧上野村		上野庁舎	昭和 60 年度	300,882	50	36	214,719	71.4%	
旧伊良部町		伊良部庁舎 ※1	昭和 55 年度	766,700	50	41	628,694	82.0%	
行政系施設 (その他行政系施設)	旧平良市	消防本部署庁舎	昭和 62 年度	313,568	50	34	171,948	54.8%	
		池間消防詰所	昭和 60 年度	11,565	50	36	8,327	72.0%	
		大神消防用ポンプ小屋	昭和 60 年度	0	34	36	0	—	
		池間地区防災センター	平成 27 年度	83,694	50	6	10,043	12.0%	
	旧城辺町	城辺消防詰所	平成 15 年度	19,351	50	18	6,966	36.0%	
	旧下地町	下地消防詰所	昭和 61 年度	11,625	50	35	8,138	70.0%	
		消防来間島ポンプ小屋	昭和 59 年度	475	34	37	475	100.0%	
		与那覇地区防災センター	平成 26 年度	128,837	50	7	18,037	14.0%	
	旧上野村	上野出張所(消防)	昭和 59 年度	29,082	50	37	20,978	72.1%	
	旧伊良部町	水難救助艇格納庫	平成 23 年度	4,389	31	10	1,448	33.0%	
消防伊良部出張所		平成 06 年度	60,403	50	27	32,302	53.5%		
	伊良部地区津波避難施設	平成 27 年度	72,612	50	6	8,713	12.0%		

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)	
公営住宅等 (公営住宅等)	旧平良市	平良馬場市営住宅	平成 01 年度	1,998,815	50	32	1,112,325	55.6%	
		平良荷川取市営住宅	昭和 62 年度	191,350	50	34	130,118	68.0%	
		平良北市営住宅	平成 13 年度	925,720	50	20	343,518	37.1%	
		平良上原市営住宅	昭和 56 年度	338,050	50	40	268,862	79.5%	
		平良松原市営住宅	昭和 57 年度	155,060	50	39	120,947	78.0%	
		平良鏡原市営住宅	昭和 58 年度	483,122	50	38	367,172	76.0%	
		平良宮原市営住宅	昭和 62 年度	106,750	50	34	72,590	68.0%	
		平良西原市営住宅	昭和 60 年度	121,067	50	36	78,925	65.2%	
		平良島尻市営住宅	昭和 58 年度	103,670	50	38	78,789	76.0%	
		平良狩俣第 2 市営住宅	平成 14 年度	179,400	50	19	68,172	38.0%	
		平良狩俣市営住宅	平成 07 年度	174,240	50	26	90,605	52.0%	
	旧城辺町	城辺西城市営住宅	平成 01 年度	1,174,960	50	32	256,060	21.8%	
		城辺農村型西中市営住宅	平成 04 年度	38,240	50	29	22,179	58.0%	
		城辺西東市営住宅	平成 17 年度	106,080	50	16	33,946	32.0%	
		城辺長北市営住宅	平成 17 年度	53,120	50	16	16,998	32.0%	
		城辺比嘉市営住宅	平成 05 年度	139,360	50	28	76,141	54.6%	
		城辺長中市営住宅	平成 15 年度	54,200	50	18	19,512	36.0%	
		城辺福中市営住宅	平成 20 年度	53,279	50	13	13,853	26.0%	
		城辺福東市営住宅	平成 09 年度	111,040	50	24	53,299	48.0%	
		城辺福北市営住宅	平成 20 年度	50,280	50	13	13,073	26.0%	
		城辺福里市営住宅	平成 11 年度	559,960	50	22	231,940	41.4%	
		城辺福里第 2 市営住宅	昭和 60 年度	433,119	50	36	301,019	69.5%	
		城辺福南市営住宅	平成 10 年度	112,160	50	23	51,594	46.0%	
		城辺仲原市営住宅	平成 22 年度	132,688	50	11	29,191	22.0%	
		城辺福嶺市営住宅	昭和 56 年度	205,488	50	40	157,896	76.8%	
		城辺農村型福嶺市営住宅	平成 03 年度	32,560	50	30	19,536	60.0%	
		城辺新城市営住宅	平成 04 年度	66,240	50	29	38,419	58.0%	
		城辺保良市営住宅	平成 07 年度	107,200	50	26	55,744	52.0%	
		城辺農村型下南市営住宅	平成 03 年度	34,720	50	30	20,832	60.0%	
		城辺農村型下北市営住宅	平成 03 年度	69,440	50	30	41,664	60.0%	
		城辺砂川第 2 市営住宅	平成 07 年度	158,400	50	26	82,368	52.0%	
		城辺砂川市営住宅	昭和 57 年度	211,200	50	39	164,736	78.0%	
		城辺友利市営住宅	平成 16 年度	107,680	50	17	36,611	34.0%	
		旧下地町	下地入江市営住宅	平成 07 年度	49,120	50	26	25,040	51.0%
			下地第 2 入江市営住宅	平成 16 年度	53,840	50	17	18,306	34.0%
	下地嘉手苅市営住宅		平成 07 年度	24,000	50	26	12,480	52.0%	
	下地第 2 嘉手苅市営住宅		平成 15 年度	54,200	50	18	19,512	36.0%	
	下地棚根市営住宅		平成 07 年度	49,120	50	26	25,040	51.0%	
	下地第 2 棚根市営住宅		平成 16 年度	53,840	50	17	18,306	34.0%	
	下地洲鎌市営住宅		平成 07 年度	48,000	50	26	24,960	52.0%	
	下地第 3 上地市営住宅		平成 09 年度	180,480	50	24	86,630	48.0%	
	下地第 2 上地市営住宅		平成 05 年度	311,040	50	28	171,072	55.0%	
	下地第 4 上地市営住宅		平成 14 年度	179,400	50	19	68,172	38.0%	
	下地上地市営住宅		平成 10 年度	631,920	50	23	274,541	43.4%	
	下地第 5 上地市営住宅		平成 15 年度	44,704	50	18	16,093	36.0%	
	下地高千穂市営住宅		平成 07 年度	24,000	50	26	12,480	52.0%	
下地川満市営住宅	昭和 59 年度		572,112	50	37	382,698	66.9%		
下地第 2 高千穂市営住宅	平成 15 年度		54,200	50	18	19,512	36.0%		
下地与那覇市営住宅	平成 02 年度		235,200	50	31	143,395	61.0%		
下地皆愛市営住宅	平成 19 年度		100,560	50	14	28,157	28.0%		
下地第 2 与那覇市営住宅	平成 17 年度		212,160	50	16	67,891	32.0%		
下地第 2 来間市営住宅	平成 12 年度		54,360	50	21	22,831	42.0%		
下地来間市営住宅	平成 08 年度		53,600	50	25	26,800	50.0%		

施設類型	地区	施設名称	取得年度	取得価額 (千円)	耐用 年数	経過 年数	減価償却 累計額 (千円)	老朽化 比率 (%)
公営住宅等 (公営住宅等)	旧上野村	上野宮国市営住宅	平成 02 年度	32,560	50	31	20,187	62.0%
		上野大嶺市営住宅	平成 04 年度	38,240	50	29	22,179	58.0%
		上野名嘉山市営住宅	平成 13 年度	108,880	50	20	43,552	40.0%
		上野博愛市営住宅	平成 06 年度	105,840	50	27	57,154	54.0%
		上野宮国第 2 市営住宅	平成 08 年度	54,760	50	25	27,380	50.0%
		上野第 1 市営住宅	平成 10 年度	632,040	50	23	276,382	43.7%
		上野第 2 市営住宅	昭和 57 年度	301,889	50	39	229,780	76.1%
		上野ガーラハル市営住宅	平成 20 年度	100,560	50	13	26,146	26.0%
		上野新里第 3 市営住宅	平成 19 年度	111,582	50	14	31,243	28.0%
		上野新里第 2 市営住宅	平成 08 年度	54,760	50	25	27,380	50.0%
		上野高田第 2 市営住宅	平成 06 年度	173,520	50	27	91,966	53.0%
		上野新里市営住宅	平成 01 年度	30,960	50	32	19,814	64.0%
		上野東青原市営住宅	平成 24 年度	64,577	50	9	11,624	18.0%
		上野野原市営住宅	平成 03 年度	34,720	50	30	20,832	60.0%
		上野千代田第 2 市営住宅	平成 15 年度	108,240	50	18	38,966	36.0%
	上野豊原市営住宅	平成 14 年度	108,640	50	19	41,283	38.0%	
	上野高田市営住宅	昭和 62 年度	625,212	50	34	271,305	43.4%	
	上野千代田市営住宅	平成 05 年度	41,440	50	28	23,206	56.0%	
	旧伊良部町	伊良部新生市営住宅	平成 10 年度	631,080	50	23	268,798	42.6%
		伊良部仲地市営住宅	平成 07 年度	320,160	50	26	159,821	49.9%
伊良部平市営住宅		昭和 62 年度	100,320	50	34	68,218	68.0%	
伊良部鯖置市営住宅		平成 10 年度	362,520	50	23	152,407	42.0%	
伊良部鯖置第 2 市営住宅		昭和 59 年度	200,640	50	37	140,448	70.0%	
伊良部横嶽市営住宅		平成 10 年度	689,340	50	23	293,483	42.6%	
伊良部池間添市営住宅	令和 02 年度	279,665	47	1	6,153	2.2%		
その他 (処理施設)	旧平良市	宮古島市クリーンセンター	平成 27 年度	2,965,457	38	6	331,260	11.2%
		平良最終処分場	平成 05 年度	233,425	39	28	169,933	72.8%
		宮古島し尿等下水道投入施設	平成 23 年度	401,415	38	10	108,382	27.0%
	旧下地町	川満最終処分場	平成 08 年度	395,520	38	25	277,637	70.2%
	旧上野村	資源リサイクルセンター	平成 17 年度	491,978	31	16	243,039	49.4%
旧伊良部町	伊良部リサイクルセンター 資源ごみストックヤード	平成 19 年度	154,068	38	14	58,238	37.8%	
その他 (その他施設)	旧平良市	斎苑	平成 23 年度	512,320	38	10	138,326	27.0%
		旧宮古島市中央公民館	昭和 60 年度	373,881	50	36	248,874	66.6%
		旧宮原小学校体育館 ※2	平成 16 年度	130,395	47	17	48,768	37.4%
		旧宮島小学校 ※2	昭和 56 年度	435,005	47	40	216,777	49.8%
		旧宮島幼稚園 ※2	平成 07 年度	38,451	47	26	21,994	57.2%
		旧平良児童センター ※2	昭和 55 年度	45,058	47	41	40,642	90.2%
	旧城辺町	旧福嶺中学校 ※2	昭和 58 年度	605,569	47	38	334,521	55.2%
	旧下地町	旧下地公民館	昭和 52 年度	70,867	50	44	62,363	88.0%
		旧来間小学校 (小・中) ※2	昭和 53 年度	454,658	47	43	277,127	61.0%
	旧上野村	旧上野保健センター ※2	昭和 63 年度	56,600	50	33	37,356	66.0%
	旧伊良部町	白鳥苑火葬場	昭和 57 年度	52,864	50	39	41,234	78.0%
		旧伊良部小学校 ※2	昭和 50 年度	1,045,042	47	46	856,622	82.0%
		旧佐良浜小学校 ※2	昭和 46 年度	1,189,780	47	50	1,009,769	84.9%
旧伊良部中学校 ※2		昭和 56 年度	924,405	47	40	640,930	69.3%	
旧伊良部幼稚園 ※2		昭和 55 年度	90,234	47	41	81,391	90.2%	
	旧佐良浜出張所	昭和 62 年度	60,500	50	34	41,140	68.0%	

出典：令和 3 年度宮古島市固定資産台帳
(科目「建物」のみ記載)

(備考)

※1 令和5年度時点において、解体・譲渡が完了している施設

- ① 細竹公民館（宮古島市学習等共用施設）・・・譲渡
- ② 西の浜（佐良浜サバニ保管庫）・・・・・・譲渡
- ③ 市役所庁舎（平良第二庁舎）・・・・・・解体
- ④ 伊良部庁舎・・・・・・解体

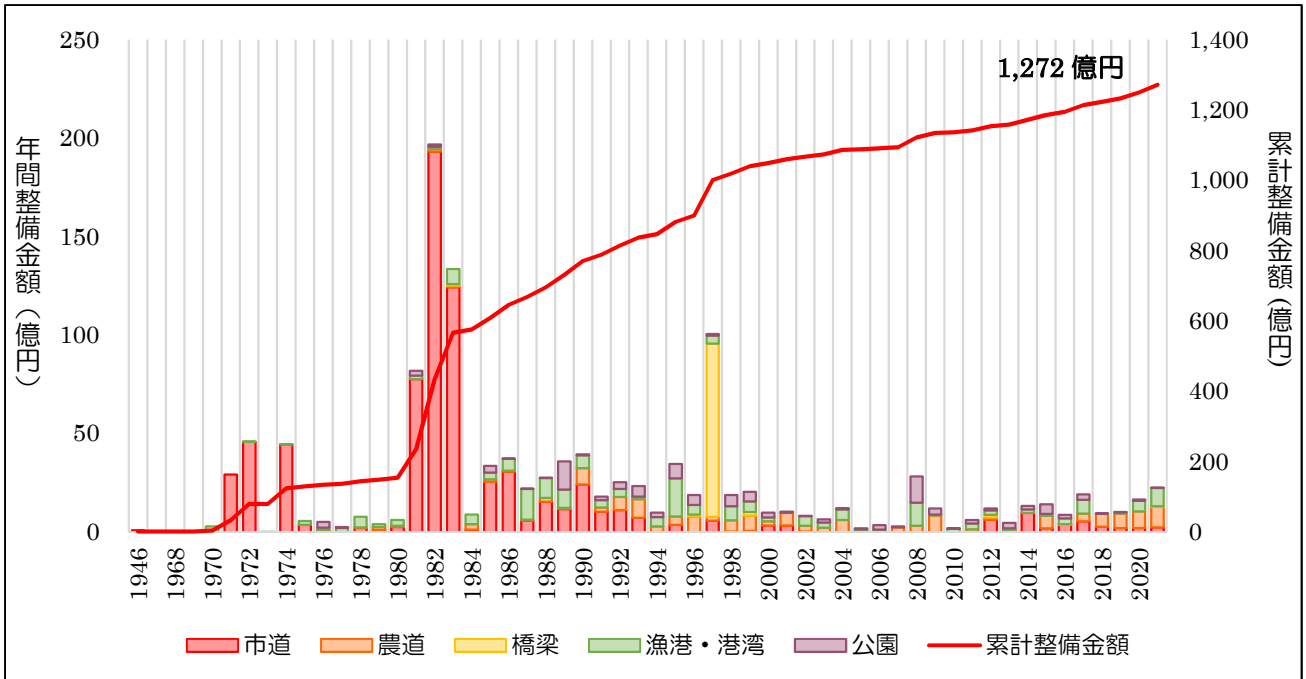
※2 令和5年度時点において、普通財産として手続きが完了している施設

- ① まていだ教室（旧宮原幼稚園）
- ② 旧宮原小学校体育館
- ③ 旧宮島小学校
- ④ 旧宮島幼稚園
- ⑤ 平良児童センター
- ⑥ 旧福嶺中学校
- ⑦ 旧来間小学校（小・中）
- ⑧ 旧上野保健センター
- ⑨ 旧伊良部小学校
- ⑩ 旧佐良浜小学校
- ⑪ 旧伊良部中学校
- ⑫ 旧伊良部幼稚園

注) 取得年度は、対象施設のうち最も古い施設構成棟の整備年度を記載。

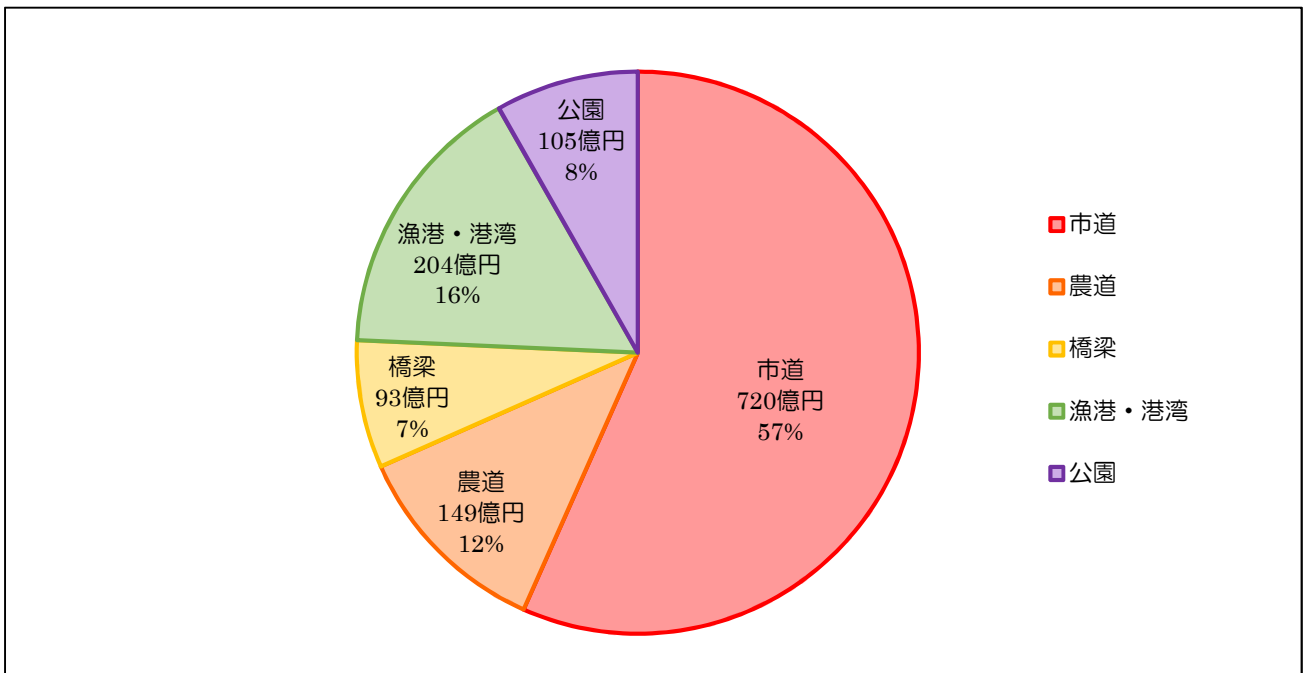
2. インフラ資産

① 過去の整備金額の推移



出典：令和3年度固定資産台帳

② 機能別整備金額



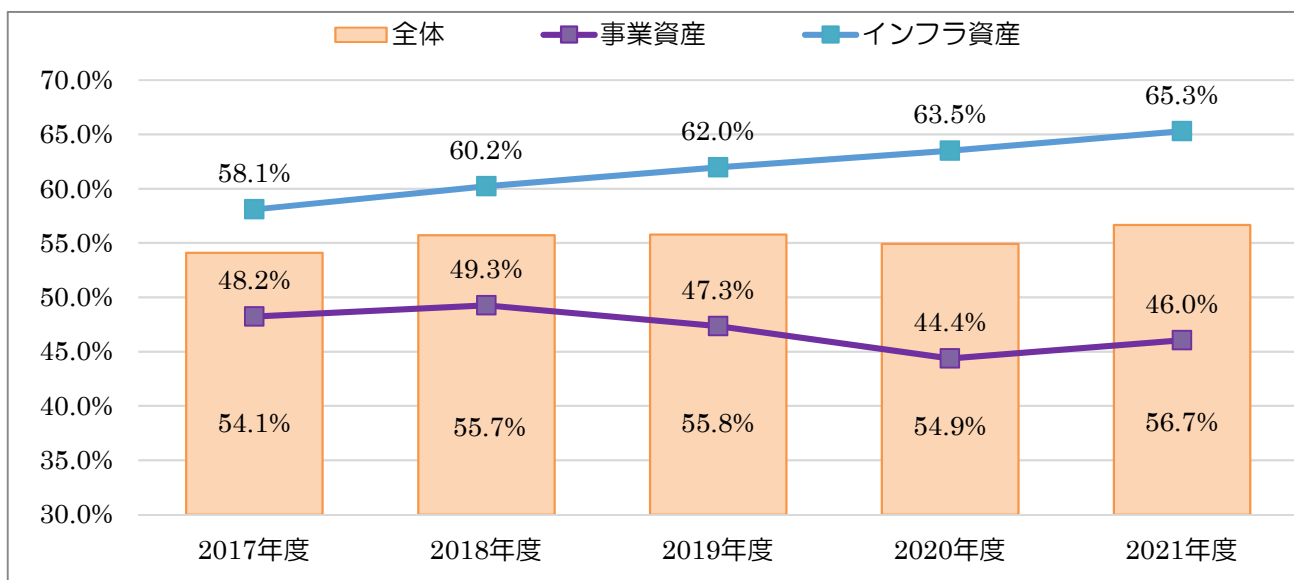
出典：令和3年度固定資産台帳

3. 有形固定資産減価償却率の推移

事業用資産（主に公共建築物）とインフラ資産における有形固定資産減価償却率の推移です。

2019年度から2年間の事業用資産については、新規整備を中心とした整備事業により有形固定資産減価償却率が改善しています。

図表 有形固定資産減価償却率の経年比較



(単位：百万円)

区分	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
全体					
取得価額	260,439	264,260	273,127	289,591	292,754
減価償却累計額	△ 143,936	△ 147,282	△ 152,360	△ 159,088	△ 165,893
減価償却率	54.1%	55.7%	55.8%	54.9%	56.7%
事業資産					
取得価額	105,182	108,262	115,464	129,714	131,240
減価償却累計額	△ 50,736	△ 53,332	△ 54,665	△ 57,540	△ 60,421
減価償却率	48.2%	49.3%	47.3%	44.4%	46.0%
インフラ資産					
取得価額	155,257	155,999	157,664	159,877	161,514
減価償却累計額	△ 90,200	△ 93,951	△ 97,695	△ 101,548	△ 105,471
減価償却率	58.1%	60.2%	62.0%	63.5%	65.3%

出典：地方公会計財務書類 経年比較分析（一般会計等）

※ 物品は含んでいません。

維持管理更新等に係る経費（新規追加事項）

1. 現在の維持管理経費

施設区別の維持管理経費の推移です。

施設の機能維持等に年平均 32 億円の経費が発生していることが分かります。

図表 維持管理経費（単位：千円）

上位3項目

区分	施設区分	2018(H30)年度		2019(R1)年度		2020(R2)年度		2021(R3)年度		2022(R4)年度	
		物件費	維持補修費	物件費	維持補修費	物件費	維持補修費	物件費	維持補修費	物件費	維持補修費
決算統計46表	公園	68,498	0	74,781	0	71,499	0	74,654	0	51,504	0
	公営住宅等	168,247	0	143,602	0	138,071	0	168,655	0	149,572	0
	し尿処理施設	52,295	228	60,153	6,960	81,525	51	95,173	6,671	61,588	6,891
	ごみ処理施設	※ 490,930	5,012	※ 580,058	3,673	※ 741,535	2,230	※ 787,117	3,623	※ 920,624	38,295
	保育所	171,546	0	28,100	0	36,558	0	38,069	0	87,950	0
	老人福祉センター	2,558	0	10,952	0	51	0	0	0	0	0
	幼稚園	16,745	0	14,473	0	15,862	0	21,481	0	28,351	2,699
	本庁舎	39,214	0	37,621	0	35,841	0	360,699	0	312,925	702
	支所・出張所	164,637	6,074	160,724	6,964	238,474	3,248	2,422	0	52,699	2,276
	児童館	19,480	71	29,539	193	35,999	207	28,607	935	39,111	258
	公会堂・市民会館	51,321	18,334	73,434	7,700	67,416	16,531	67,876	6,518	76,428	1,157
	公民館	42,662	1,541	36,893	2,613	27,223	1,068	31,062	576	34,406	299
	図書館	46,150	0	68,769	0	70,221	0	74,625	0	80,275	0
	博物館	20,702	0	23,381	0	24,688	0	30,291	0	27,761	4,966
決算統計11表	消防費	146,465	107	83,312	384	67,459	315	73,866	334	69,421	367
	教育総務費	157,850	0	235,949	0	233,407	0	129,757	2,013	276,469	30
	小学校費	371,511	15,887	437,608	10,476	355,897	13,399	348,751	12,471	341,496	34,414
	中学校費	238,329	9,329	239,809	10,154	267,399	6,612	222,326	8,315	195,668	15,195
	幼稚園費	66,105	2,420	69,755	3,105	20,558	2,458	29,669	1,589	35,928	2,699
	社会教育	292,526	20,129	349,301	11,245	272,923	17,972	291,614	10,854	404,463	6,422
	体育施設費等	73,161	5,626	79,603	1,603	74,801	1,015	79,033	1,944	82,955	3,432
	学校給食費	224,433	100	246,400	189	220,529	186	223,978	6,546	216,459	3,930
小計	2,925,365	84,858	3,084,217	65,259	3,097,936	65,292	3,179,725	62,389	3,546,053	124,032	
合計	3,010,293		3,149,476		3,163,228		3,242,114		3,670,085		

出典：決算統計 11 表、46 表

※ごみ処理施設の物件費は、ごみ収集委託料含む

2. 将来更新経費の推計

推計にあたっての前提条件

【公共建築物】

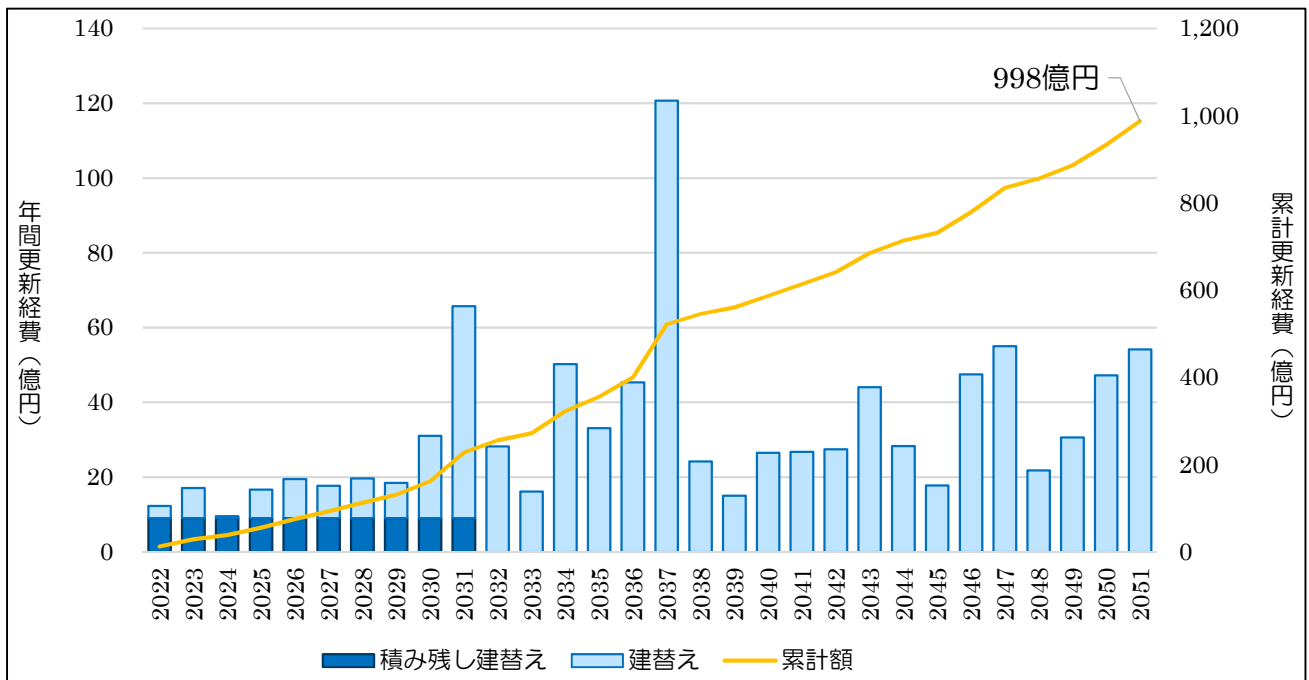
(単純更新型)

- ・現存している公共建築物（P7 公共建築物一覧表）を、次の条件にて更新を行うことを前提とする。
- ・耐用年数到来年度の更新を前提とし、耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。
- ・更新費用は、固定資産台帳に計上している取得価額（建物・建物付属設備含む）を対策費用とする。
- ・既に耐用年数を経過している施設は、積み残し処理として今後 10 年間で更新を行うことと仮定して推計する。

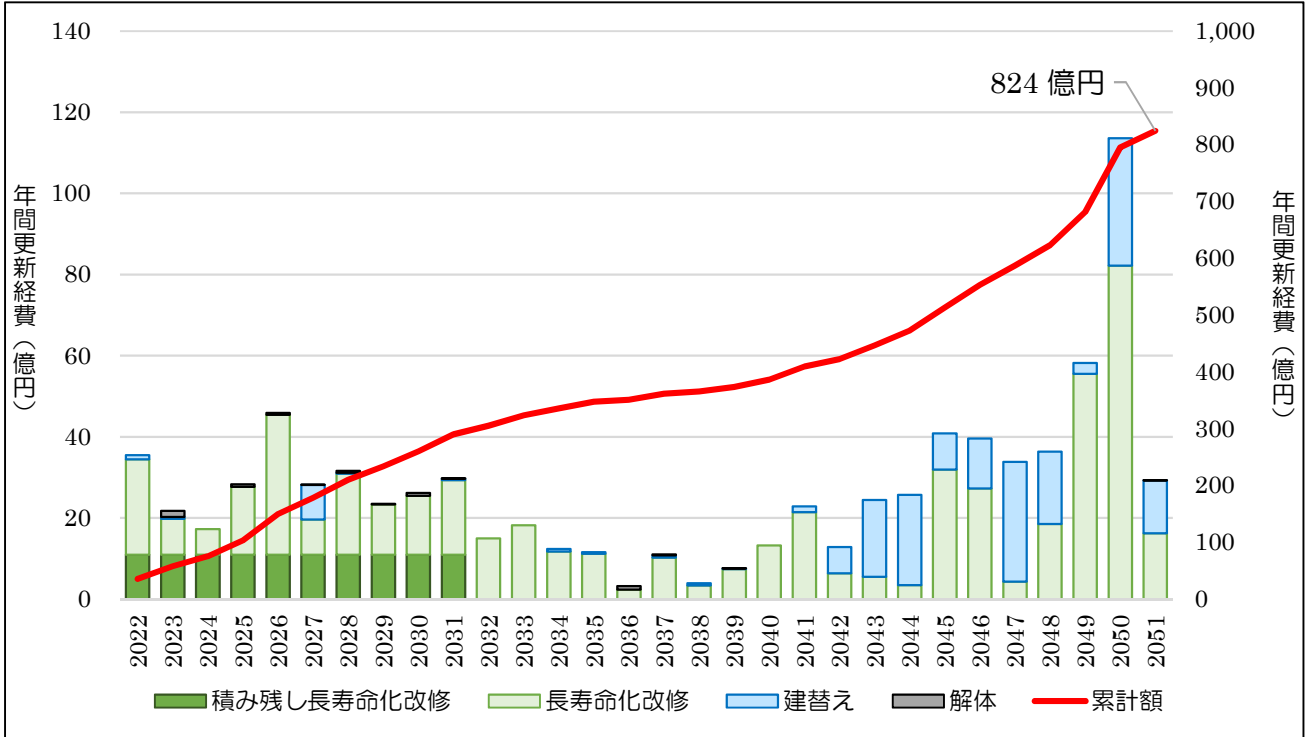
(長寿命化型)

- ・現存している公共建築物（P7 公共建築物一覧表）を、施設方向性に基づき各対策を実施することを前提とする。
- ・施設方向性は次の 2 区分（※）とし、令和 2 年度個別施設計画に基づく。
（※）①長寿命化改修・更新の対策を行う区分、②譲渡・解体・普通財産化など更新を行わない区分。
- ・長寿命化改修は築 30 年後、更新は築 60 年後とする施設長寿命化による管理手法を前提とする。
- ・長寿命化改修は取得価額（建物・建物付属設備含む）の 60%、更新費用は取得価額（建物・建物付属設備含む）を対策費用とする。
（※）更新費用と長寿命化改修費用の割合は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書（H23.3）」の各種単価の考え方にに基づき設定
- ・解体費用は延床面積に 1 m²あたり 38,000 円（※）の単価を乗じた金額とする。
（※）解体単価 38,000 円は令和 4 年度解体事例（伊良部庁舎、平良第二庁舎）から算定

図表 単純更新型による施設更新経費の推移

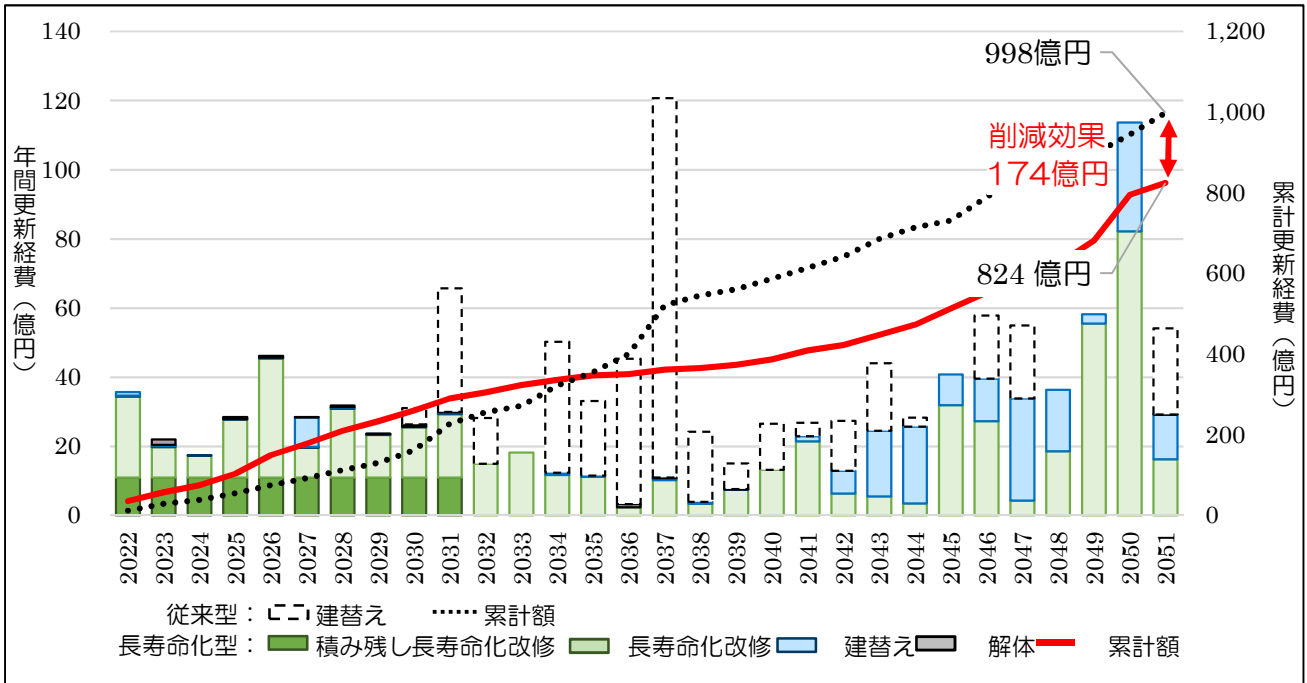


図表 長寿命化型による施設更新経費の推移



3. 対策の効果額

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み



将来更新経費推計にあたっての前提条件

【道路】

- 試算にあたっては、総務省が公開する更新費用試算ソフトを使用する。
- 道路の更新年数は、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12~20年のそれぞれの年数を踏まえて15年とする。
- 2018年から2022年の5年間は、決算統計データ（新規整備、用地取得）を使用する。
- 道路面積を、更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。

道路種別	宮古島市保有面積
一級	1,115,916 m ²
二級	1,312,260 m ²
その他	3,756,860 m ²
合計	6,185,036 m²

出典：令和3年度 道路施設現況調査／沖縄県土木建築部 道路管理課

《更新単価》

一般道路、その他の道路（農道）	4,700 円/m ²
-----------------	------------------------

【橋梁】

- 橋梁長寿命化修繕計画（令和5年3月更新版）より転記

【漁港・港湾】

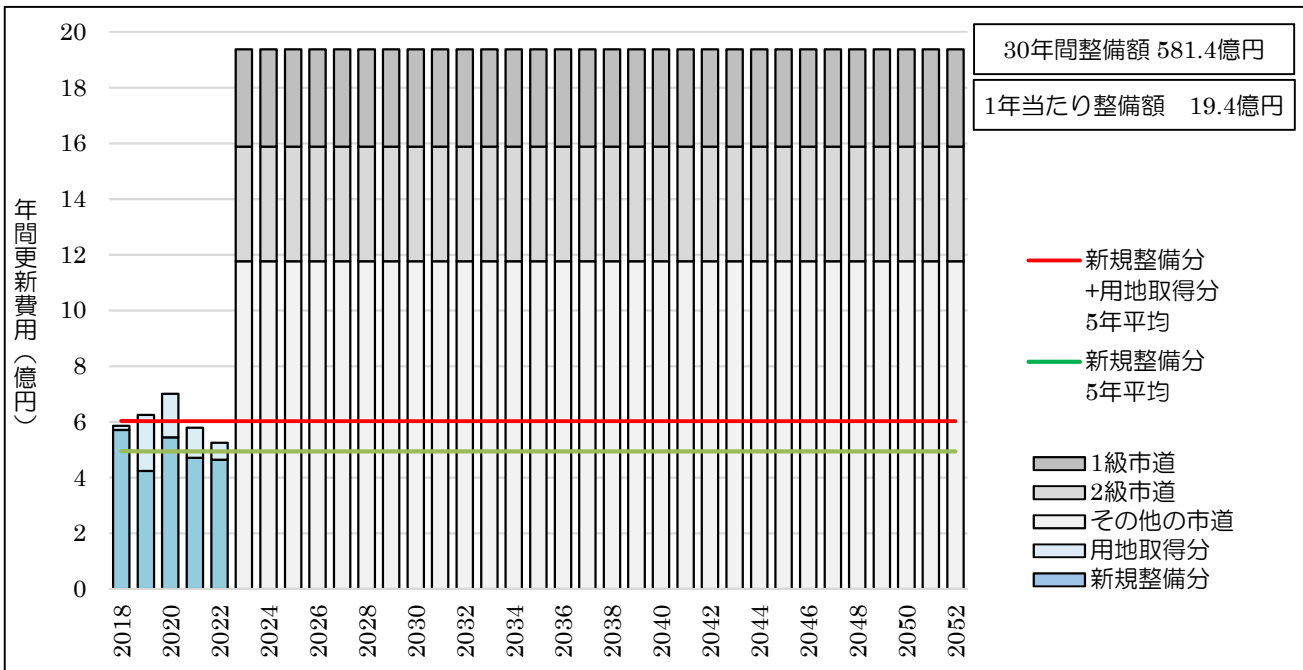
- 漁港：機能保全計画
- 港湾：平良港港湾施設維持管理計画書

【公園】

- 公園施設長寿命化計画（城辺総合公園、大嶽城址公園、下地公園、カママ嶺公園、盛加越公園、荷川取公園）

◆ 道路

道路に係る将来更新費用は、30年間で581.4億円、1年あたり19.4億円が見込まれます。



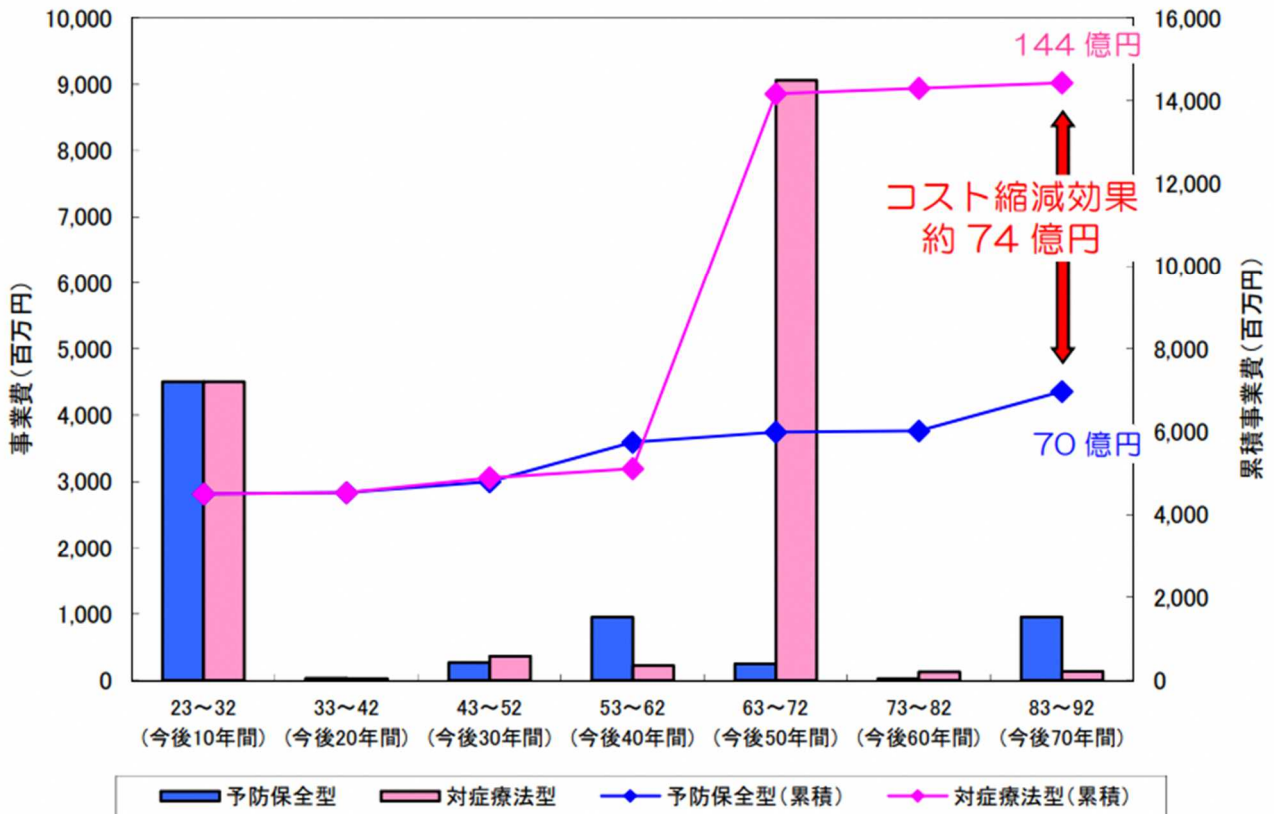
出典：総務省更新費用試算ソフトを基に編集

◆ 橋梁 宮古島市橋梁長寿命化修繕計画（令和5年3月更新版）より

長寿命化修繕計画を実施することにより、今後70年間の事業費を比較すると、従来の対症療法型が約144億円に対し、長寿命化修繕計画の実施による予防保全型が約70億円となり、コスト削減効果としては約74億円が見込める結果となりました。

また、予防保全型の管理手法を用いることで、損傷に起因する通行制限等が減少し、道路の安全性・信頼性も確保されます。

図表 橋梁の長寿命化修繕計画によるコスト削減効果



その他 追加事項

1. ユニバーサルデザイン化の推進方法（平成 28 年度計画 第 10 章 新規追加事項）

修繕や更新等が必要となった際には、ユニバーサルデザイン化を検討し、時代や市民のニーズへの対応を図る。

2. 脱炭素化の推進方針（平成 28 年度計画 第 10 章 新規追加事項）

第 3 次宮古島市環境モデル都市行動計画に基づき、脱炭素化の推進を図る。

3. 過去に行った対策の実績（新規追加必須事項）

① 解体

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月 (西暦)	実施年度
1	平良老人福祉センター	819	1981 年度(昭和 56 年度)	令和元年度
2	下地老人福祉センター	504	1981 年度(昭和 56 年度)	令和元年度
3	市役所庁舎(平良第二庁舎)	1,628	1972 年度(昭和 47 年度)	令和 4 年度
4	伊良部庁舎	2,789	1980 年度(昭和 55 年度)	令和 4 年度

② 譲渡

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月 (西暦)	実施年度
1	旧 休日夜間診療所	469	1986 年度(昭和 61 年度)	平成 29 年度
2	バイオエタノール製造施設	1,560	2009 年度(平成 21 年度)	平成 30 年度
3	馬場保育所	465	1975 年度(昭和 50 年度)	令和元年度
4	下地農村婦人の家	202	1979 年度(昭和 54 年度)	令和 2 年度
5	旧城辺中学校	3,361	1984 年度(昭和 59 年度)	令和 3 年度
6	城辺図書館	441	1989 年度(平成元年度)	令和 3 年度

③ 統合

統合前			統合後		実施年度
施設名	床面積 (㎡)	床面積計 (㎡)	施設名	床面積 (㎡)	
伊良部小学校	4,501	17,865	結の橋学園 (小・中)	9,078 (△8,787)	令和元年度
伊良部中学校	4,130				
佐良浜小学校	5,130				
佐良浜中学校	4,104				
平良庁舎	8,119	23,428	総合庁舎	20,234 (△3,194)	令和 2 年度
平良第二庁舎	1,628				
城辺庁舎	4,572				
下地庁舎	3,904				
上野庁舎	2,416				
伊良部庁舎	2,789	13,780	城東中学校	8,280 (△5,500)	令和 2 年度
西城中学校	3,368				
城辺中学校	3,497				
福嶺中学校	2,845				
砂川中学校	4,070				